

小笠原浩一著

## 『労働外交 戦後冷戦期における国際労働連携』

ミネルヴァ書房 2002年 v+256ページ

く め い く お  
久 米 郁 男

本書が対象とするのは、東西冷戦時代に、西側の国際労働運動の世界で展開されたアジア繊維産業の組織化の過程である。著者は、この組織化を、「大枠としては、米ソ両大国を頂点とする国家間ないし陣営間の勢力版図争いの構図に符合する形で展開されたものであり、それ自体がアジアにおける冷戦秩序の形成・変容を促す主要な原動力の1つであった」(1ページ)とする。ここに、国際労働組合運動を「国家間外交を補完する裏側の外交」としての「労働外交」と捉える著者の視点が出てくることになる。

本書のタイトルにもなっている「労働外交」という用語は、一般にはあまりなじみのない言葉である。たしかに、旧労働省は、その重点施策のなかで国際化への対応として、労働外交の展開を掲げてきた。しかし、著者の言う労働外交は、国際労働運動を指しており、これとはやや次元を異にする。では、国際労働運動自体はどうか。労働研究の分野における基本資料である『資料労働運動史』(労働省編)は、「国際労働戦線との提携」と題する章を昭和24年版から設け、以後「わが国労組の国際交流・連携活動」と題を変えつつも、日本の労働組合の対外活動を詳細に記録してきた。しかし、労働組合の国際交流活動や連携活動は、一般にあまり注目されてこなかった。その事情は、世間の認識にとどまらず、研究の世界でも同様であったと著者は言う。著者が本書を

完成させるに至った動機のひとつは、この見過ごされてきた労働組合の活動に正当な光を当てることにある。「あとがき」によれば、この研究には、「日本の労働組合運動は内向きで、欧米と比べ国際的な感性や貢献に乏しいものがある、という声に事実で反論する」(247ページ)想いが込められている。

本書が、具体的に課題と設定するのは、「第2次世界大戦終結から1960年代前半までの、東西冷戦の形成・変容の時代に、西側の国際労働組合運動の世界において展開したアジア組織化をめぐる対立・拮抗・調整のプロセスを、労働外交の実像という視点で、アジア繊維産業の国際労働組織である『アジア繊維労働者地域組織』(Textile Workers Asian Regional Organization: TWARO)の結成過程を対象として描くこと」(2ページ)である。この組織は、1958年に東京で開催された第1回アジア繊維労働者大会の決議に基づいて結成されたものであり、61年からゼンセン同盟会館に本部を置いて活動を開始し、現在は国際産業別労働組合組織(ITS)のひとつである国際繊維被服皮革同盟のアジア太平洋地域組織として、18カ国、40組織、230万人の繊維労働者を組織している。このTWARO設立に際しては、国際自由労連(ICFTU)、国際繊維労組同盟(IFTW),国際自由労連のアジア地域組織、さらには日本の全織同盟(現在ゼンセン同盟)など、多くの労働組織が関与したのである。対立・拮抗・調整のシーンに事欠かない物語が展開されたと言えよう。

では、このTWARO設立の過程を解明することにはいかなる意義があるのだろうか。著者は序章において、3点を挙げる。

第1は、各国の労働組合組織が国際的な労働組合組織へと秩序化されるメカニズムを解き明かすことである。マルクス主義的なインターナショナリズムも、近年のグローバル市場の拡大が労働組合の国際連携を必然的にもたらすという考え方も、各国労働組合運動が持つ固有性を無視する。著者は、イギリス労働史研究に代表される労働者階級の歴史性や国民性を重視する視点に立ちつつ、「異なる特質を有するはずの各国労働組合運動が、それでも国際組織を形成し、恒常的な国際連携活動に取り組むのはな

ぜか」(5ページ)を問おうとする。第2に、労働組合運動の国際連携のなかに、一国の労働組合組織と国際次元での労働組織やその運動戦略との関係を見ることで、労働組合についての非政治的・経済主義的理解を超える視点を形成できる。ここで意識されているのは、戦後の代表的な労働組合論(オックスフォード学派やダンロップ理論)が、「労使関係の基本要因である労働組合運動の政治性やリーダーシップのダイナミズムといった労働のポリティクス」(6ページ)に無関心であったという事実である。第3に、国際労働運動が日本の労働運動に与えた影響を実証的に解明できることである。

本書の構成は次のようになっている。

序章 本書の課題, 対象, 方法

第1章 「アジア繊維労働者地域組織」の沿革

第2章 国際自由労連とアジア地域組織化

第3章 国際自由労連と日本の労働組合運動

第4章 「アジア繊維労働者大会」の成功

第5章 「アジア繊維労働者地域組織」の結成

第6章 TWAROの結成と日本の労働戦線

終章 国際労働ポリティクスとしての労働外交

以下において、本書の内容を章を追って概観しつつ、その意義を検討しよう。

第1章では、本格的分析の前提作業として、TWAROの沿革について、結成大会記録、基本規約や準備委員会に関する全織同盟での報告等の資料をもとに整理が行われる。それを踏まえて、TWARO結成過程に内包されている実証的に検討されるべき論点が提示されている。すなわち、国際自由労連や国際繊維労組同盟などの国際組織がアジア地域の組織化に強いイニシアティブを行使したこと、しかし、アジアの側にこれら国際組織との連携を前提とする雰囲気は強かったものの、アジアの自律性を主張する空気も存在し組織設立に際して影響を及ぼしていたこと、そして、この過程にアジアの繊維労働運動の多様性が示されていたこと、TWAROの結成準備

は、当初、国際自由労連陣営の拡大という意味合いを持っていたが、「アジア繊維労働者の生活水準の保障と改善」を基本目標に掲げ、その具体化にも注力したことが挙げられる。

第2章は、アジア繊維労働者の組織化をもたらした背景要因としての国際環境が、国際自由労連の結成の経緯とアジアでの国際自由労連による地域組織化を焦点として分析される。そこでは、まず、世界労連の分裂と国際自由労連の結成が明快に分析される。その際、著者は、国際自由労連=米・英の戦略的産物=反共主義という構図を批判し、イデオロギーや政治主義の対峙関係に分析の重点を置くのではなく、西側内部の利害関係、とりわけ各種の労働組合組織間関係に焦点を当てて、国際自由労連の性格を描き直すべきであるとする。特に興味深いのは、欧州労働戦線における親アメリカ派と共産主義者の対立に対して社会民主主義を掲げて「第3の道」を標榜するイギリス労働組合会議(TUC)が、国際自由労連の中核勢力として、アメリカ労働総同盟(AFL)と対抗し、国際自由労連の性格に大きな影響を与えたことを示している点である。国際自由労連は、「自由にして民主的な労働組合」というスローガンを掲げ、労働組合主義はもちろん、途上国における反覇権主義をも包含しうる、幅広の組織となり得た。それは、単なるアメリカ主導の反共労働運動組織という通説的な理解を大きく超えるものであったとするのである。

このような理解のうえに、著者は、国際自由労連のアジア労働者組織化に際しても、イギリスTUCの存在ゆえに、「明快な反共・反ソ主義を掲げるアメリカ型アジア戦略とは一線を画したアジア組織化戦略が伏線として形成された」とする。そして、この伏線に加えて、アジアからの内発的な連帯組織形成の動きがあいまって、アジアの労働組織化が進んだことが示される。

第3章では、国際自由労連結成大会への日本代表派遣の経緯が、占領当局と日本側の労組リーダーに焦点を当てて解明されると同時に、国際自由労連事務局を担っていたイギリスTUCが、日本の労働運動に対してどのようなアプローチを取っていたかが

明らかにされる。ここでも興味深いのは、TUCと占領当局を通して垣間見える AFL の思惑に重要な相違があることであろう。両者の間には、世界労連に対抗して日本の労働組合を国際自由労連に参加させることについての大きな共通理解があり、日本代表派遣についても占領当局の働きかけが大きかったものの、国内のどの組合（総評があるいは総同盟か）を代表として派遣するかについては、両者の間に相違が存在していたことが示される。すなわち、反共路線を推し進めたい AFL は、総同盟の参加承認を求め、他方、TUC 主導の国際自由労連中枢は、「日本の労働運動が共産主義者に制覇されようとしているという現状認識は、複雑混迷した日本の労働組合関係をあまりにも単純化しすぎている」として、総評を含めて日本の労働運動の大部分を加盟させるべくねばり強い対応を志向していたことが示されている。さらに、この一連の分析における、国内での総評結成や労働戦線統一をめぐる動きが、国際自由労連加盟問題と同時並行的に進み、総評が提唱した「アジア労働組合会議」が国際労働戦線においても大きな波紋を呼び、またそれが日本の労働戦線に影響を与えるダイナミズムの描写は本書のなかでも白眉である。

しかし、同時に著者の実証的な分析は、1949年から50年にかけて同時に進行した国際労連加盟問題と総評結成という出来事が、反共「民主化」戦線の形成という盾の両面であるかのような理解を正当化する実証的根拠がないことも明らかにする。国際政治のダイナミズムと国内政治のダイナミズムの相対的自律性という政治学における重要な論点にも興味深い分析がなされているのである。

第4章、第5章では、TWARO の結成過程が分析され、本書の実質的中心を構成する。国際自由労連は、結成当初からの地域組織化方針に従い、1951年にアジア地域組織 ARO を結成するが、結成後最初のアジアにおける産業別組織化が TWARO である。しかし、TWARO 結成には、国際自由労連、そして ARO のみならず、IFTWA や日本の全織同盟、英米の繊維労組、アジアの主要組合が関与することになる。この多元的な交渉過程は、TWARO

の結成を、「アジア繊維産業の非共産主義化といった平盤な政治目標からのみ行われたものではなく」、「成長を遂げるアジア繊維産業に対する欧米側の保護主義、戦前に問題とされた日本の『社会的ダンピング』の復活に対する欧米の懸念、ICFTU のアジア地域組織化についての戦略、IFTWA のアジア繊維産業組織化についての考え方、アジア内部の多様性や主導権」、「日本国内における労働戦線の状況など、複合的な要因が関連した出来事」であった（序章）ことに著者は注目している。

第4章では、TWARO 結成への大きな一歩となった「アジア繊維労働者大会」の成功へと至る過程が、明らかにされる。戦後早い段階から競争力を急速に高めつつあったアジア繊維産業に対する欧米での警戒感の発生とそれへのイギリス労働界の反応から説き起こされ、その問題が日本の全織同盟との相互作用も含む、国際労働戦線でのダイナミックな動きを生み出し、また日本国内での労働戦線統一の動きと共鳴していく様が、明解に描かれている。ここでは、反共主義を強めるアメリカ、とりわけ AFL、保護主義を求める西欧、西欧の国際自由労連系指導部へのソ連の影響力の一定の浸透、アジア労働界における東西陣営形成にかかわる流動的で不安定な状況、さらには第3世界の台頭や途上地域における人権・労働基本権状況の悪化などが重層的に影響を及ぼしていたことが示される。

そして、第5章で、TWARO の結成に至る過程が分析される。これは、アジア繊維労働者大会の成功に引き続く過程であり、そこでは基本的に、同じような政治力学が働いていた。興味深いのは、ヨーロッパの繊維労組が主導していた IFTWA が貿易制限を伴う保護主義的な対応に傾斜していたのに対して、国際自由労連がその動きに反対していたことである。国際自由労連は、自由な国際貿易を確立する場合に避けて通ることのできない生産条件格差という問題は、適正な賃金や労働時間といった公正労働基準という普遍的なルールを設定し、開発促進的で国際協力的な視点に立って解決されるべきであるとして、IFTWA に対抗したのである。著者が指摘するように、このような国際自由労連の立場は日本

を含むアジアの繊維労働組合にとっては歓迎すべきものであった。その反共主義のモメンタムが、全織同盟、そしてそれを代表して活躍した滝田実（元同盟会長、1912～2000年）に、活躍の余地を与えたとも言えよう。しかし、滝田は国際自由労連に反共主義の立場から協力したのではない。著者は、資料に基づきつつ、「滝田は、アジアにおける反共ブロックの強化という文脈に TWARO が位置づけられることを避けつつ、アジアの繊維産業における雇用改善やそれを通じたアジア諸国の経済開発政策の質的な転換といった課題を TWARO の主たる目標に据えようと考えていたに違いない」と推測する（第5章）。そして、このような滝田を中心とする全織同盟の努力が、国際自由労連の日本労働運動に対する見方をも変えさせ、総評と対立する全労会議（全日本労働組合会議、議長滝田実）の国際自由労連一括加盟承認の決定をもたらし、さらには1964年の同盟の加盟へとつながっていったとされる。その後、同盟は、日本の労働運動における官公労偏重左翼主義労働運動への対抗力として、日本の労働政治に大きなインパクトを与えたのであるが、その正統性の確立に国際自由労連で日本の労働運動を代表する地位を得たことが一助となったことは言うまでもない。

本書の全体的意義を最後にまとめておこう。終章で、著者が述べるように、本書は国際自由労連内部の政治を描くことによって、従来、共産主義と反共主義の対立という観点から理解されがちであった国際労働運動を、多様なアクターがそれぞれの利益を実現しようと交渉に参加する多元的な過程として描くことに成功していると言える。しかし、国際労働運動は、単に多元的に様々なアクターが参加するア

ドホックなものではない。そこでは、各国繊維産業の競争力優位の変遷が創り出す各国労働組合の利益分布といった構造的な要因が同時に重視され、本書を極めて質の高い政治経済学的分析の書としている。

しかし、同時に指摘しておきたいことは、本書が、これも著者が自ら書くように、国際労働運動の原動力として、戦略指向性や人的イニシアティブの重要性を描き出していることである。それは、滝田の「日本人で初めてアジアへのオルグなんて、そんな歓迎されるわけではないと思っていました。ところによっては、白い目で敵国だっていう気分も潜在的にはまだあるときでしたから」、「自分が誠意を持って、2回、3回くらい会った段階から、アジアのお父さんみたいにみんな接してくれるようになりました」という言葉を引用するところに典型的に現れている。もう一步進めれば、人気テレビ番組「プロジェクトX」の原材料になりそうである。

そして、このような政治的操作可能性への認識が、著者が「あとがき」で書く「国際自由労連や同盟、あるいはそのリーダーたちに対する固定観念」、すなわち「真性」の労働運動を代表しないアメリカ反共主義の手先といった古い固定観念をうち砕く、ダイナミックな分析を可能にしていることは明らかであろう。冷戦時代の対立自体が、日本をはじめとするアジアの繊維労働者にとって、西欧からの保護主義圧力をかわす機会を提供していたという著者の視点は、まさにその成果であると言える。

そして、この視点は、冷戦終焉後の世界における競争力優位のさらなる変遷、とりわけ中国を中心とするアジア製造業の隆盛が、今後いかなる労働外交を産み出していくのかという関心へと読者の想像力を喚起するのである。

（神戸大学大学院法学研究科教授）